2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　仕様書に示す内容を理解し、機能又は性能等を満足させる物品の納入が可能であること。
⑻　3⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和５年11月10日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和５年11月10日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和５年11月13日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和５年12月６日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和５年12月６日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和５年12月７日14時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和５年12月７日14時30分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　内訳書の提出　落札者は、落札決定後速やかに、落札価格の内訳書を提出しなければならない。
⑽　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : Receive Filter used by Wireless Telephone Equipment and so on
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. November 13, 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. December 6, 2023
②　By tenders should be brought with : 2 : 30 P.M. December 7, 2023
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年10月11日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　牧野　浩志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　契約件名及び数量
港湾業務艇「おおつ」修理工事　１式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　工期　令和６年３月21日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＣ又Ｂ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。